

2024年3月期 決算説明会

2024年5月20日
株式会社日清製粉グループ本社

日清製粉グループ本社の社長の瀧原です。

2023年度になり、3年半にわたって当社グループを苦しめてきました、コロナウイルス感染症も5類となりました。また、ウクライナ問題は、決着はしておりませんが、昨年10月から輸入小麦の政府売渡価格が11.1%引き下がったことを踏まえて、ようやく食糧インフレの大きな山は越えたと考えております。当社グループにとっても苦しかった3年間に終止符を打ち、明るさが戻ってきております。この環境をうまく活かしていくようにしております。

本日は、2023年度の実績と2024年度の業績予想及び中期経営計画達成に向けた今年の一丁目一番地施策、ESGの取り組みを中心にご説明いたします。



目 次

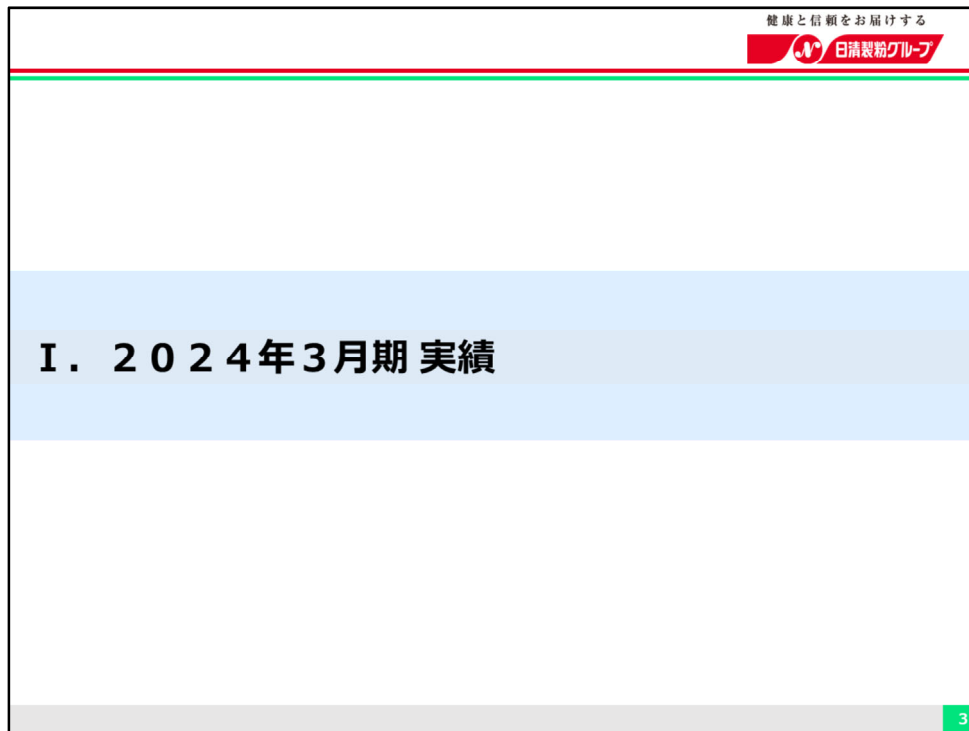


I. 2024年3月期 実績

II. 2025年3月期 業績予想、及び中期経営計画達成に向けて

III. 今期の一丁目一番地施策

IV. ESGの取組み



P3をご覧ください。

まず、2023年度実績についてご説明いたします。

健康と信頼をお届けする



1. 2024年3月期 実績

売上高は、国内製粉事業における麦価改定に伴う小麦粉価格改定の実施、熊本製粉(株)の新規連結効果、食品事業や中食・惣菜事業における製品価格改定の実施等により、増収

営業利益は、各事業において前期のコスト上昇に対して価格転嫁が遅れた部分も含めた価格改定の実施、国内製粉事業の好調な業績、熊本製粉(株)の新規連結効果、豪州製粉事業の償却費負担減少、食品事業の業績回復や中食・惣菜事業の堅調な業績等により、増益

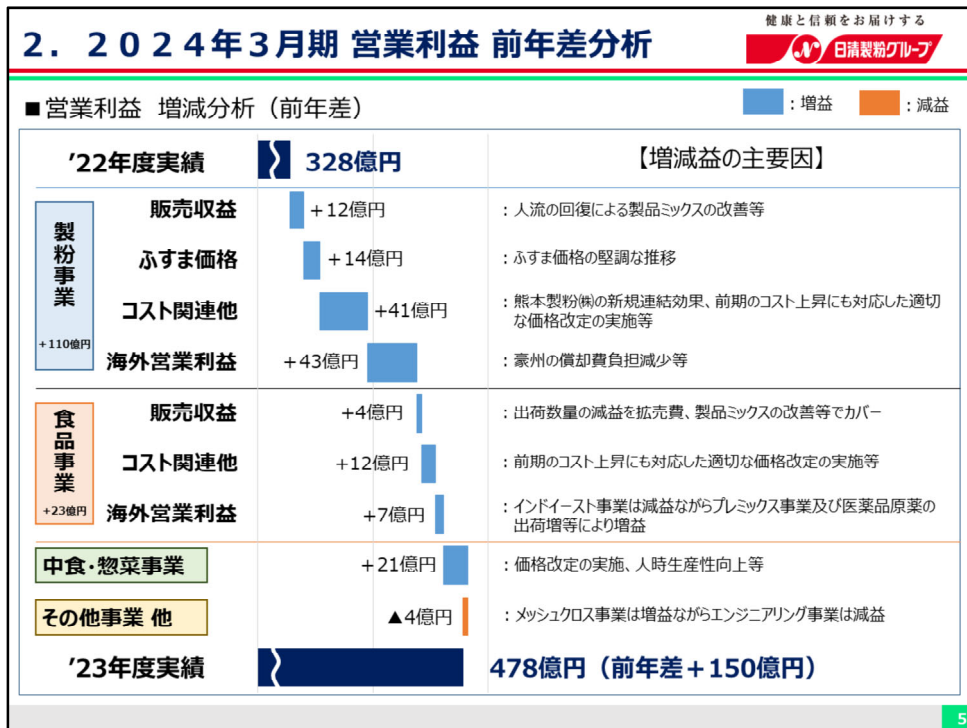
※金額は億円未満四捨五入

(単位：億円)	2024年3月期 実績	業績予想		前年実績	
			比		比
売上高	8,582	8,500	+1.0%	7,987	+7.5%
海外売上高比率	31.3%	31.4%	－	32.8%	－
営業利益	478	460	+3.9%	328	+45.6%
経常利益	500	470	+6.4%	331	+51.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	317	300	+5.8%	▲104	－

P4をご覧ください。

2023年度の決算概況です。増収増益となり、業績見通しも上回りました。

各事業の頑張りで順調な決算となりました。2023年度の業績の拡大のスピードは私の想定以上でしたので、当社グループの実力値をしっかりと見定めて、今後もサステナブルに成長し続けていけるように取り組んでまいります。そのためには、業績が好調な事業においては、どうすればそれを維持、向上させられるのか、逆に業績が厳しい事業においては、どう改善をしていくのか突き詰めていきます。



P5をご覧ください。

各事業別の営業利益の評価を、セグメントごとに増減要因を示すと、この表のとおりです。

ほとんどの要因がプラスとなっており、先ほども説明したように全体的に想定以上であったと評価しています。

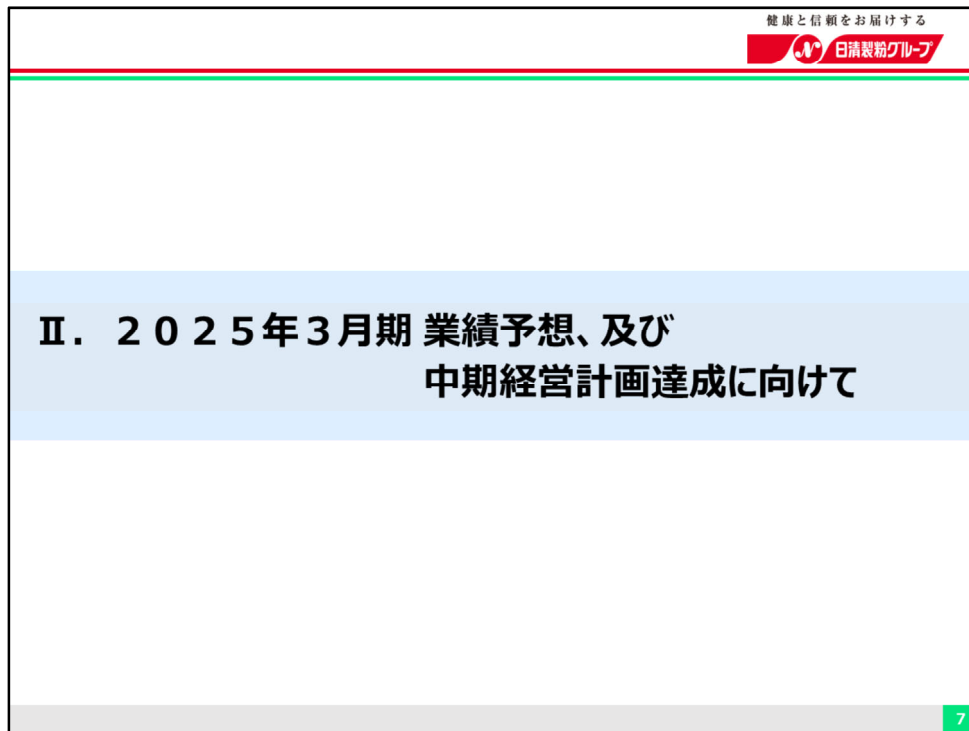
3. 2024年3月期 一丁目一番地施策 振り返り		健康と信頼をお届けする 日清製粉グループ
①事業ポートフォリオの再構築によるグループ成長力の促進（‘24年度も継続テーマ）	製粉事業において熊本製粉(株)の買収、水島工場の新設、米国製粉事業では2工場の増能力を推進。今期も当社グループの一丁目一番地施策に位置づけ取り組む	
②食糧インフレへの対応（達成）	各事業において‘22年度にコスト上昇に対し価格転嫁が遅れた部分も含めた価格改定を‘23年度に実施したことでコスト上昇に価格改定が追いつく	
③豪州製粉事業の業績回復（‘24年度も継続テーマ）	中期経営計画5年間で+40億円程度の増益を目指し取り組んでいるものの進捗は遅れている。今期も当社グループの一丁目一番地施策に位置づけ取り組む	
④環境政策（当初目標を達成）	‘30年度グループの自社拠点におけるCO ₂ 排出量50%削減（‘13年度比）に向けたロードマップの作成が完了。ロードマップに沿って計画的にCO ₂ 排出量削減を推進する体制も整った	
⑤デジタル戦略（当初目標を達成）	日清製粉(株)、中食・惣菜事業のトオカツフーズ(株)は経済産業省が定める「DX認定取得事業者」に認定。「自動化・効率化」「標準化」「顧客提案力の強化」「販売チャネルの拡充」等を軸にDXテーマが動き始めた	

P6をご覧ください。

数字の達成以上に重要なのは、当社グループとして最優先で取り組むべきテーマである「一丁目一番地施策」の実行であります。2023年度は「事業ポートフォリオの再構築によるグループ成長力の促進」「食糧インフレへの対応」「豪州製粉事業の業績回復」「環境政策」「デジタル戦略」の5項目に注力しました。

この中で、「食糧インフレへの対応」については、グループ各事業ともコスト上昇に対応し、連続して製品価格の改定を実施させていただきました。コスト上昇が継続する中、価格転嫁の後追い部分については取り戻し、収益基盤を確保いたしました。また、「環境政策」、「デジタル戦略」についても着実に進捗しました。

「事業ポートフォリオの再構築によるグループ成長力の促進」につきましては、中期経営計画の基本方針として、2024年度においてもしっかりと検討し、実行していきます。「豪州製粉事業の業績回復」は、まだまだ成果としては不十分であると考えており、2024年度に向けて継続テーマとします。



P7をご覧ください。

2024年度の業績予想及び中期経営計画達成に向けた取組みをご説明いたします。

1. 2025年3月期 業績予想

健康と信頼をお届けする



- ▶ 売上高は、国内製粉事業における麦価改定に伴う小麦粉価格の引下げ、海外製粉事業における小麦相場の影響等による減収を食品事業における増収でカバーし、**前年並**を見込む
- ▶ 営業利益は、国内製粉事業は減益ながら、食品事業や中食・惣菜事業の増益、豪州製粉事業やインドイースト事業の業績回復施策等による増益でカバーし、**前年並**を見込む

※金額は億円未満四捨五入

(単位：億円)	2025年3月期 業績予想	2024年3月期 実績	前年差	前年比
売上高	8,500	8,582	▲82	▲1.0%
海外売上高比率	31.2%	31.3%	－	－
営業利益	480	478	+2	+0.4%
経常利益	500	500	+0	+0.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	330	317	+13	+4.0%

8

P8をご覧ください。

2024年度は売上高、利益とも前年並みとしております。

ご説明してまいりましたように、2023年度は想定以上のペースで業績が拡大しました。2024年度に、各事業において、現状のそれぞれの実力値を冷静に見極めていきます。そのため、グループ全体では前年並みとしております。

当社グループはお客様から得ている信頼、高い生産性など誇れる事業基盤があります。2024年度を踏まえて、今後成長していくために、事業ポートフォリオをさらに強固なものとしてまいります。

2. 中期経営計画 数値目標の進捗

健康と信頼をお届けする



‘24年度の営業利益及びEPS予想は中期経営計画の最終年度目標に到達。‘24年度以降も着実な利益成長を目指す

■ 中期経営計画の最終年度目標に対する進捗

	‘21年度 実績 (中計基準年度)	‘23年度 実績	‘24年度 業績予想	‘26年度 目標 (中計最終年度)
売上高	6,797億円	8,582億円	8,500億円	9,000億円
営業利益	294億円	478億円	480億円	480億円
E P S	59円	107円	111円	110円
R O E	4.0%	6.9%	6.6%	7.0%

9

P9をご覧ください。

中期経営計画については、2023年度順調に進捗し、2024年度で営業利益、EPSは中期経営計画の最終年度目標達成を見込んでおります。

私としては2024年度以降も着実な利益成長を目指していきたいと考えております。

健康と信頼をお届けする
日清製粉グループ

3. 中期経営計画 数値目標の見直しについて

上期中に中期経営計画最終年度目標を見直すか検討し、その結果を中間決算で示す

■ 上期中に以下の内容を検証

1. 国内製粉事業のコア事業としての高い収益基盤の確保

2. 今後の成長シナリオ

① 海外事業の業績改善
(豪州製粉事業、インドイースト事業)

② 米国製粉事業の成長
(’24年度は減益予想ながら、’25年度以降のサギノー工場の増設効果等による成長)

③ 加工食品事業の収益性向上
(新製品、事業構造の転換、生産性向上等)

④ 中食・惣菜事業の収益性向上
(付加価値製品の開発、生産性向上等)

⑤ メッシュクロス事業の成長
(太陽電池を始めとした成長市場への対応)

10

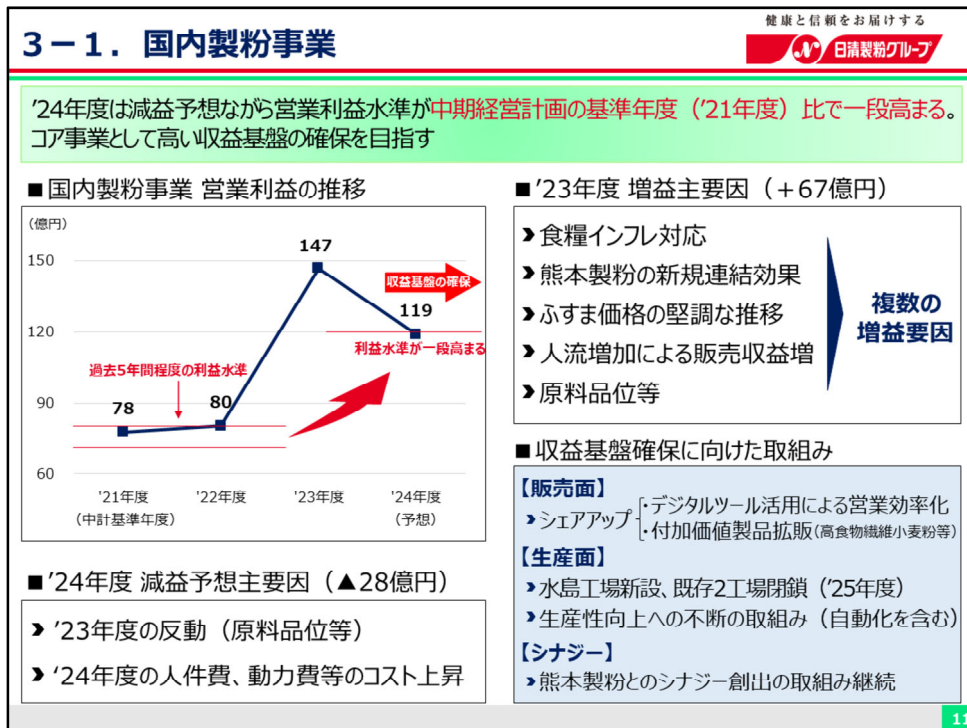
P10をご覧ください。

中期経営計画について、その中に織り込んだ施策の実行については、まだまだ取り組むべきことがあり、中期経営計画自体を見直したり、新たな中期経営計画の策定を早める考えはありません。

一方で、中期経営計画の最終年度となります2026年度目標の達成が目前に迫っている中、その数値を見直すか、この上期に検討します。

2023年度大きく収益を向上させた国内製粉事業は今期減益見込みですが、今後どう収益基盤を確保できるのか、この点が大きなポイントであると考えております。また、中期経営計画に織り込んでいます、資料に記載している成長シナリオの各項目が今後どう見通せるのか、社内で議論をした上で、その結果を中間決算でお示しいたします。

各事業の状況についてP11以降ご説明します。



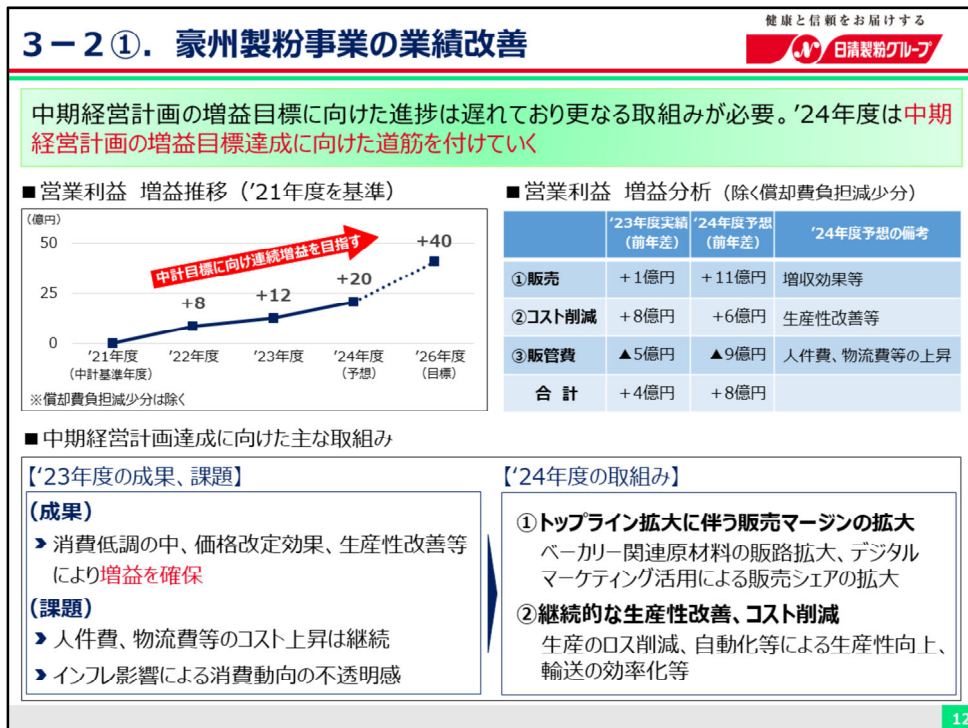
P11をご覧ください。

コア事業である国内製粉事業については、2024年度は減益見込みですが、収益水準は2022年度以前と比較しますと格段に高まりました。ふすま価格の堅調など外的要因はありましたが、水島工場の新設投資、熊本製粉買収など、必要な投資を進め、事業ポートフォリオを強化してきております。

熊本製粉の連結化でその収益を取り込みましたが、買収に際して検討してきましたシナジー効果の発揮はこれからとなります。シナジーは熊本製粉への収益貢献だけではなく、日清製粉にとっても販売、生産、物流、研究開発など様々な面で効果が期待され、双方で高めあうことができるテーマが沢山あると考えております。

また、国内製粉事業は当社グループの基幹事業であり、今後もその事業基盤を確保していくために、必要な投資も行っていく予定です。短期的には減価償却費負担増加や人的・物的費用の発生など利益へのマイナス影響もありますが、国内製粉事業の基盤確保はグループの他事業へのプラス効果が期待されます。例えば、生産性向上技術を全世界に広がる製粉工場に展開できます。

国内製粉事業の成長は中期的な視点で投資含めて検討、実行していきます。



P12をご覧ください。

中期経営計画期間中に40億円増益を目指していく予定としておりますが、その進捗は遅れており、スピードアップしてまいります。私も定期的に現地を訪問しており、この連休も訪問してまいりました。

今回の訪問でも、昨年4月から日清製粉(株)で海外事業本部長を務めている役員と一緒に訪問しました。彼は現地の厳しい市場環境を見据えながら、現地幹部、日本人幹部とこの一年議論を進め、AP社が強みを有する商品の拡販に向け、市場攻略施策、生産体制確保など着実に検討を進めてきております。2024年度その成果を出していきたいと考えております。



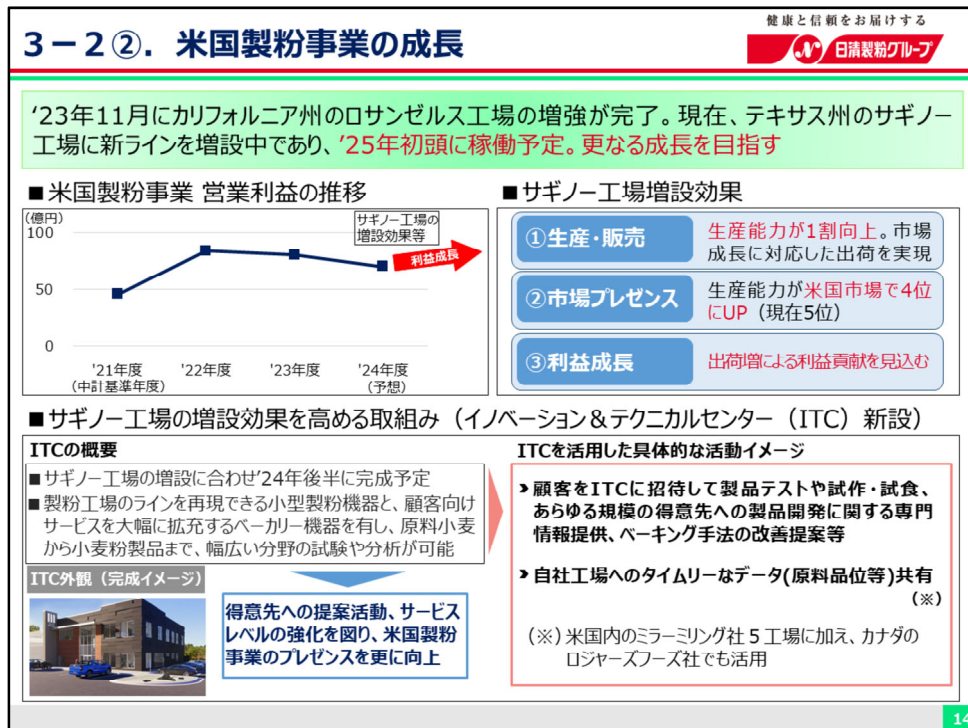
P13をご覧ください。

インドイースト事業についてご説明します。

この事業は、2022年8月に稼働を開始し、昨年度末にはインドでのシェア1割を達成し、本年3月末にはシェア18%となっており、着実に販売増を実現しております。

利益は赤字ではありますが、今後拡販を継続し、2023年度をボトムに利益改善を目指していきます。インドは東西南北の地域ごとにその文化や競争環境が異なっており、シェアについても地域差があります。シェアが比較的高い地域から拡販のスピードを考えて、価格改定もチャレンジしていきます。また、この工場は日本でシェア5割を有するオリエンタル酵母工業の生産能力1.5倍と大規模な工場であり、生産性改善の取組みも進め、その効果を出していきます。

インド市場は世界最大の人口を有し、パンの需要も急速に伸びています。この市場の有望度に対する見方には何ら変化はなく、少し時間がかかりますが、中期経営計画期間中での収益貢献を目指していきます。

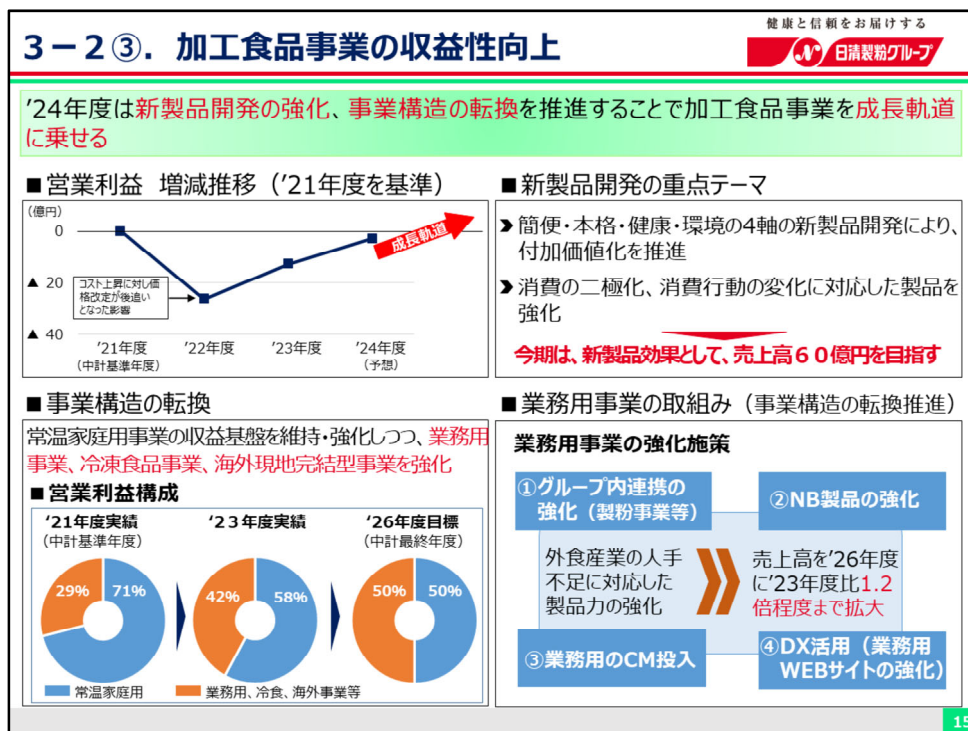


P14をご覧ください。

米国製粉事業は、2023年度も高い収益水準を維持できました。米国市場のコストインフレは継続している中ですが、現地のマネージメントは努力を重ねて、高収益を維持しております。

私も3月に増設工事を完了したロサンゼルス工場を訪問しました。かなりの難工事であったことも確認できましたが、素晴らしいマネージメント力で実行しました。

現在はテキサス州サギノー工場の新ライン増設工事に着手しており、これらの生産能力増強を踏まえて、さらに拡販を進めていきます。米国では州ごとに競争環境が異なりますが、米国製粉事業が工場拠点を有する地域では市場も伸びており、またお客様とも信頼関係を築けております。コスト増加、ふすま価格の軟調は想定されますが、今後も高い販売マージンを維持していけると考えます。また、米国市場の成長性を踏まえて、チャンスを見極めてさらなる投資機会についても検討していきます。

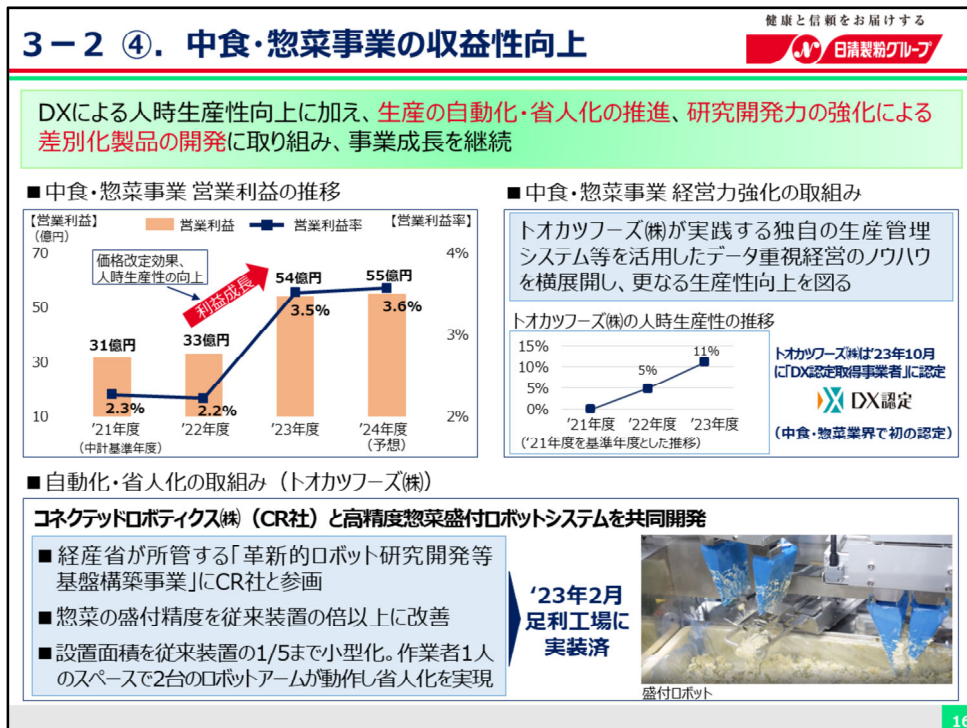


P15をご覧ください。

加工食品事業は2022年度にコストインフレの後追いと出荷減で収益を落しましたが、2023年度はコストへの追い付きを果たしました。市場はインバウンド需要の増加や賃上げなどにより経済の好循環が期待されますが、一方で食品の価格引上げに伴う消費者の生活防衛の反応も増しております。今後の価格改定については、小麦粉価格も含めて、コストに応じ、商品ごとにきめ細かい価格政策を遂行していくことで、コストへの対応と需要開拓の両方を実現していくように致します。

特に新製品効果について発現し、売上、利益の貢献を果たしていきます。

また、中期経営計画期間中に業務用事業、冷凍食品事業を強化し、そこでの利益貢献を実現していきます。業務用製品では製粉事業や酵母・バイオ事業とも連携して、当社グループの持つ知見を活かして、出荷増を図っていきます。さらに、人手不足に対応した製品開発などもお客様に提案し、新しい市場ニーズの開拓も進めていきます。



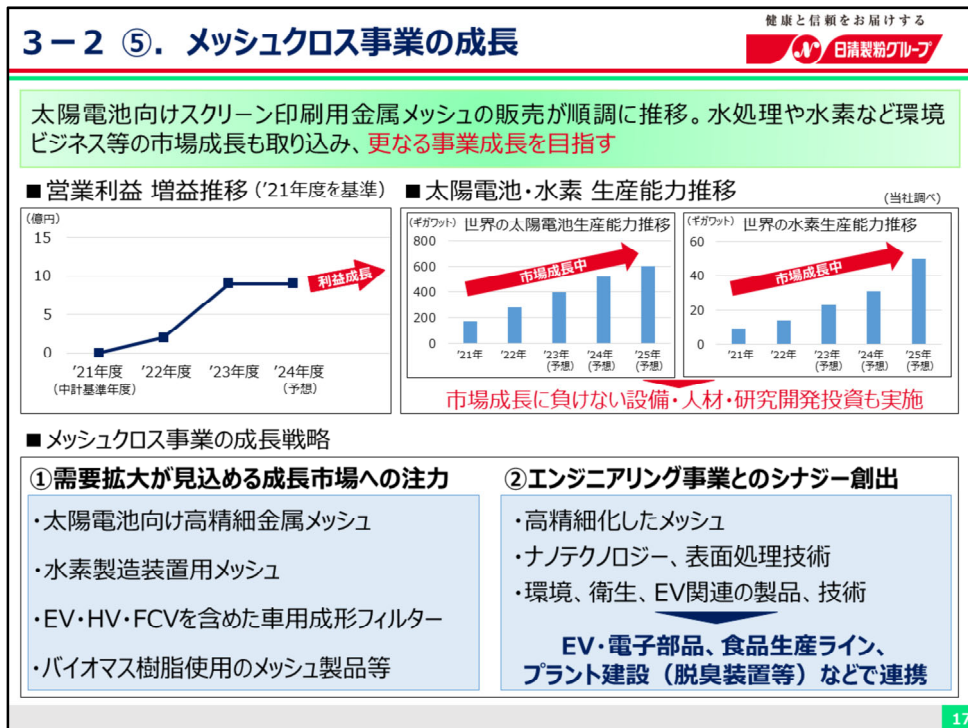
P16をご覧ください。

2023年度は中食・惣菜事業は大きく利益貢献しました。コスト増加はありましたが、価格改定効果に加えて、生産性の向上をしっかりと実現しました。

2024年度に向けては、価格改定効果は一巡し、人件費の上昇も見込まれますが、さらなる増益を実現していきます。

大手食品企業である当社がこの事業に取り組むのは、労働集約型の事業での省人化を実現していくことと、製品開発において、日持ち技術の活用や、小麦粉、ミックス、パスタなど食に関する知見も活用できると考えているからです。

生産性改善については、引き続きDXの活用に加えて、プレゼンに記載のようなロボットの活用も進めていくことで、生産性をさらに高めていくことが可能であると考えております。



P17をご覧ください。

メッシュクロス事業は2022年度、2023年度収益を拡大してきました。この2年間は太陽電池向けの金属メッシュの需要が大きく増加しております。

私も2月に金属メッシュを製造している鹿児島の工場を訪問しました。16年前に買収し、金属メッシュ事業に進出しましたが、繊維メッシュとの技術連携を含めて、NBCメッシュテックとして、マネジメントがしっかりと行われていることを確認しました。

繊維メッシュ、金属メッシュの両方を有する企業として、他社にない強みを有しています。

この分野は、需要増加に対して単に設備投資をするだけでは生産拡大はできません。それに加えて、職人のノウハウが必要不可欠であり、設備投資、人的投資両面できちんに対応できています。

メッシュ技術自体はハイテクではないものの、環境、水処理、EV、5Gなど成長市場の各分野は今後も需要拡大が期待され、この分野でのさらなる成長を目指していきます。



P18をご覧ください。

中期経営計画達成に向けた今期の一丁目一番地施策をご説明いたします。

健康と信頼をお届けする

日清製粉グループ

1. 今期の一丁目一番地施策

①事業ポートフォリオの再構築によるグループ成長力の促進

②豪州製粉事業・インドイースト事業の業績回復施策の推進

③研究開発戦略における目に見える成果の実現

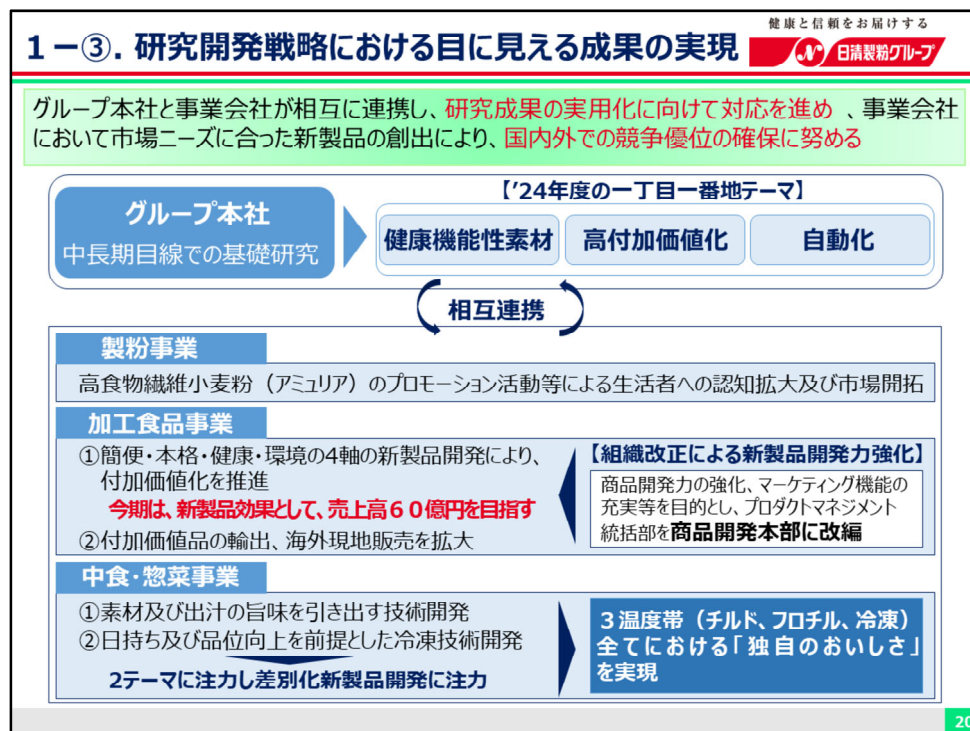
④自動化省人化施策の効果発現

19

P19をご覧ください。

2024年度における当社グループの一丁目一番地施策をこの4つとしております。

1番目と2番目の取組み内容はすでに説明してきました。3番目の研究開発戦略と4番目の自動化省人化ですが、私としてはヒット商品を世の中に出していきたいと考えております。そのための必要な変革は何か社内で議論を進めます。また、当社グループは製粉事業を祖業として、高い生産性を確立してまいりました。限られた人的資源を有効に活かしていくためにも、これまでグループとして培ってきたノウハウを踏まえた自動化、省人化を加速したいと考えております。その実現に向けて、特に研究者、技術者の方々とは、腰を据えて議論をしていきたいと考えております。



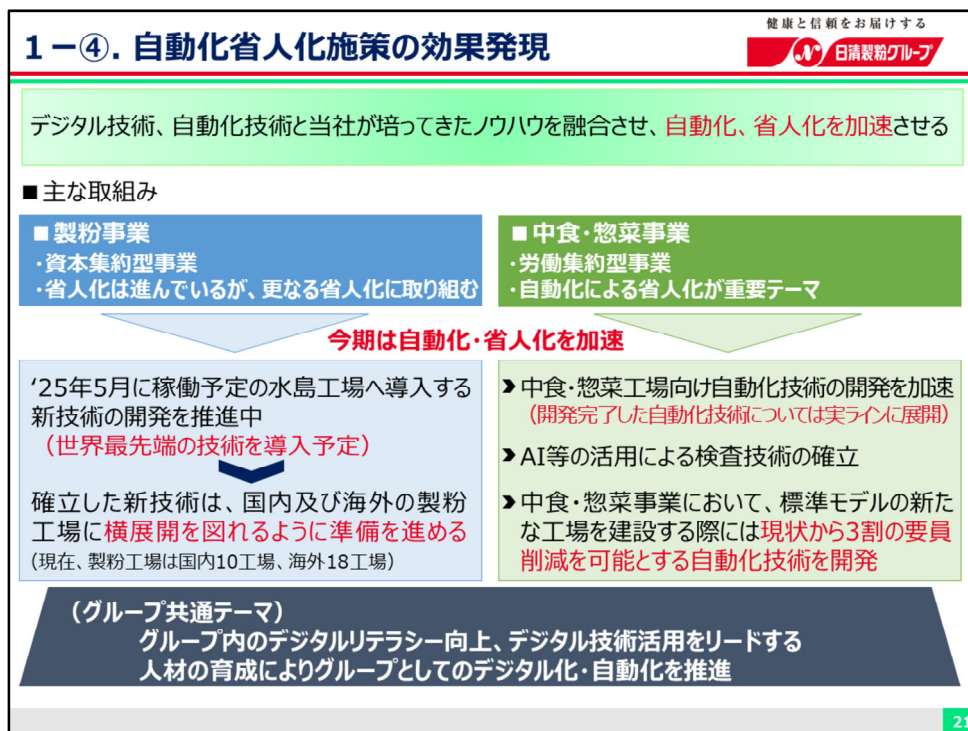
P20をご覧ください。

研究開発戦略ですが、グループ本社が行っている基礎研究と事業会社が取り組んでいる商品開発は相互に連携して取組みを進めております。

2024年度はその成果を目に見える形で発現したいと考えております。製粉事業では高食物繊維小麦粉の市場認知を高めて、小麦粉を使用するお客様に商品化を進めていただくように取り組めます。

また、最も成果が期待できるのが加工食品事業です。この4月からは生産と開発の両方を担ってきた組織を商品開発に特化する本部に改編し、新製品開発、上市を加速いたします。新製品での売り上げ効果も60億円を目指しております。

また、これまで開発してきた商品の中には、技術的に優れたものがありますが、市場での認知を高めることでさらに売上増を図れると考えております。例えば、早ゆでパスタは当社独自の技術であり、こうした既存の製品でのプレゼンス向上も併せて進めていきます。



P21をご覧ください。

自動化省人化施策について説明します。

まず製粉事業を始めとするコア事業はすでに省人化が大きく進んでいます。この分野での技術力は高いものがありますが、外部の技術を含め世界最先端の技術導入を進めていきます。

一方で労働集約型の中食・惣菜事業は先程ご説明した通り、今後技術革新が進んでいくと考えております。当社グループとして、積極的に生産ラインに導入を進めていくようにします。

今後、この分野においても他社との差別化を図れるように進めていきます。非常に多くの労働力がかかっている事業であるため、その効果は大きいと考えます。



P22をご覧ください。

ESGについてご説明いたします。

1. 政策保有株式の縮減

(G) 資本政策

健康と信頼をお届けする

日清製粉グループ

中期経営計画5年間の政策保有株式の縮減目標は既に達成しているものの、'24年度から'26年度の3年間で更に150億円以上の縮減を図る

■ 中計5年間の政策保有株式の縮減額目標

'22年度	'23年度	'24～'26年度	合計
294億円	15億円	150億円以上 ^(※)	460億円以上

(※) 状況によっては更なる上積みを行う

■ 政策保有株式の縮減によるキャッシュの使途

▶ 政策保有株式の縮減で得たキャッシュは、成長投資など積極的な投資に活用

■ '24年度の業績予想（当期純利益）に政策保有株式売却益は織り込んでいない

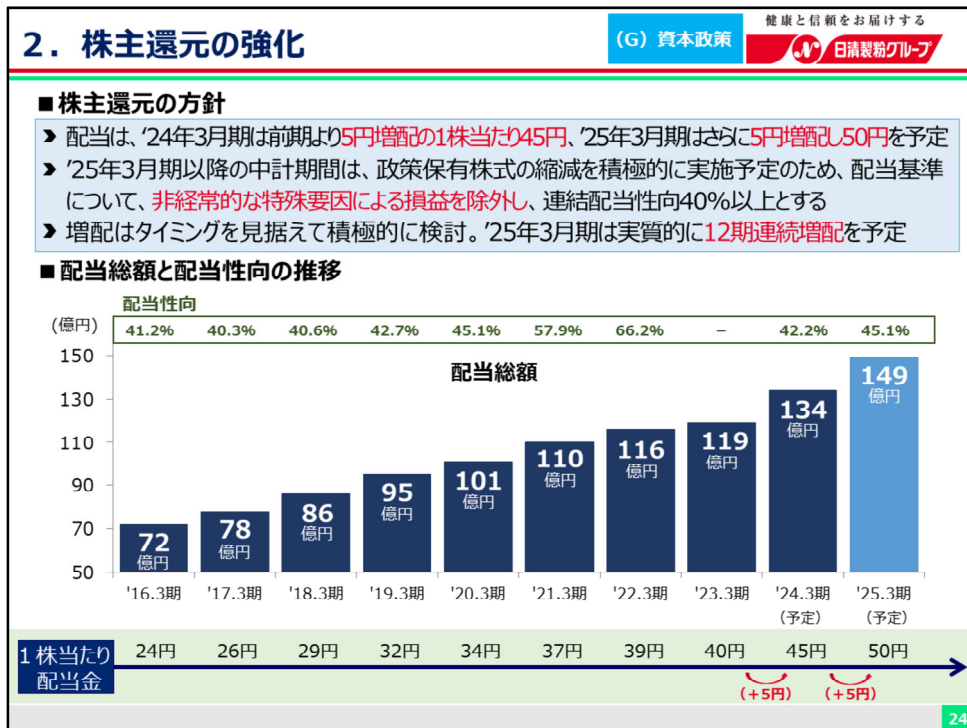
23

P23をご覧ください。

政策保有株式の縮減ですが、2022年度に中期経営計画5年間の縮減目標を達成しました。当社として相手との関係で売却可能なものはほぼ対応しました。

しかしながら、さらなる上積みを図ってまいります。具体的には今後中計3年間の間に150億円以上、状況によってはさらなる上積みを図っていきたいと考えております。

今後、相手との話し合いを進め、タイミング等も見極めながら進めてまいります。現時点では2024年度の業績見通しには政策保有株式の売却益は織り込んでおりません。



P24をご覧ください。

株主還元の強化ですが、業績を大きく向上させてきたことも踏まえて、2023年度、2024年度と増配のペースを早めます。それぞれ5円の増配を予定しております。

増配は今後もタイミングを見据えて積極的に検討してまいります。

また、前述した通り、政策保有株式の縮減も進めてまいります。当社はこれまで連結配当性向40%以上としてまいりましたが、政策保有株式売却益など非経常的な損益は除外し、連結配当性向40%以上と致します。これにより、政策保有株式売却のタイミングについて、ボトムラインの増減を気にせず、機動的に実施できると考えております。

3. 今後の投資について①

(G) 資本政策

健康と信頼をお届けする

日清製粉グループ

持続的成長を目指し、積極的な投資を実施

■ 中計期間中に決定及び実施した主な成長投資

【国内製粉事業】	【米国製粉事業】
・水島工場の新設（'25年5月頃稼働予定） 180億円 ・熊本製粉の買収（'23年1月に株式取得） 139億円 ・鶴見工場小麦原料サイロの増設（'25年5月頃着工、'28年完工予定） 100億円	・ロサンゼルス工場の増強（'23年11月完了） 14億円 ・サギノー工場の増設（'25年初頭稼働予定） 62億円
【グループ全社】 ・本社地区オフィス体制の再構築（'26年度に竣工の見通し）	

'24年度以降は更に積極的な投資を実施予定

- ◆ **持続的成長に向けた投資**（国内、海外事業）
- ◆ **事業継続に不可欠な維持更新投資**
- ◆ **豪州製粉事業において、将来的にリース資産の買取りを実施する可能性がある**
 - ▶ 豪州製粉事業は、土地、建物及び製造設備等を賃借使用
 - ▶ 今後の事業運営における柔軟性等も考慮し、リース資産の買取りを検討開始

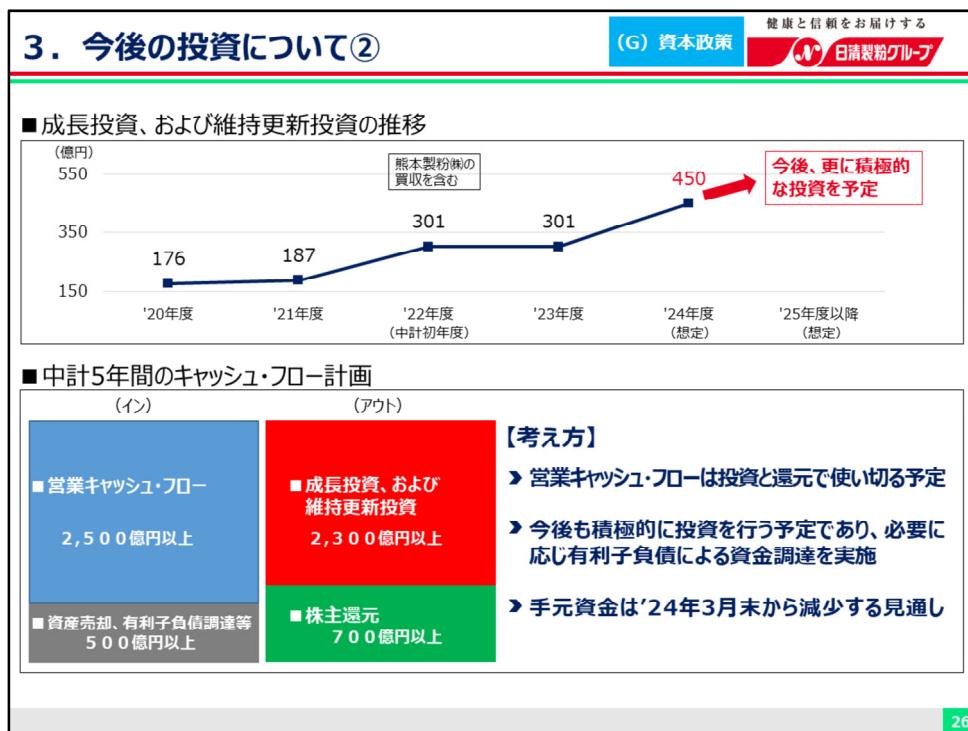
25

P25をご覧ください。

今後の投資についても積極的に進めてまいります。
 中期経営計画期間中に投資決定した大型投資だけでも、記載の通りです。国内では水島工場新設、熊本製粉買収、さらには鶴見工場の小麦原料サイロの増設を進めていきます。海外では米国製粉工場の増設を進めております。また、本社地区のオフィス再編も実施いたします。

事業ポートフォリオの再構築を進めていく上では、今後さらに積極的な投資を各事業で進めていきます。将来の成長に向けた投資、事業継続に必要な更新投資など、様々な投資が検討課題に挙がっており、今後しっかりと吟味して投資判断を進めていきます。

その中で、豪州製粉事業はその多くの生産工場の土地と建物について賃借使用を行っております。今後工場再編なども進めていく上で、これらのリース資産の買取りを検討開始しております。尚、相手との関係もあり、具体的な投資規模、時期は明示できません。



P26をご覧ください。

前のスライドで定性的に説明した内容を定量的に示すとこの通りです。まず投資水準については中期経営計画以前と比べると高い水準になっております。今後も中期経営計画の期間中は高い投資水準が見込まれております。

また中計5年間で稼ぐ営業キャッシュフローと政策保有株式売却等の資産売却で得られるキャッシュは3000億円以上になると見込まれておりますが、これまで説明しておりますように高い投資水準と積極的な株主還元で、すべて使い切りたいと考えております。

そして投資水準がさらに大きくなった場合は、必要に応じて有利子負債による資金調達の実施も進めたいと考えております。

4. 本社地区オフィス体制の再構築

(G) 資本政策
(S) 人材、(E) 環境
健康と信頼をお届けする
日清製粉グループ

当社グループの開発拠点の整備による成果創出の促進、並びに働きやすいオフィス環境を実現するために、先進的かつ環境を配慮した本社地区オフィス体制の再構築を図る

■ 現在2拠点

神田本社ビル

日本橋小網町ビル

◆ 目指す効果

① 開発拠点の整備による成果創出の促進（用賀オフィス）
日清製粉(株)、(株)日清製粉ウエルナ、日清製粉プレミックス(株)の開発施設を
 同一フロアに集約し、グループシナジーの創出を図る

② 働きやすいオフィス環境の実現

➡

事業競争力強化

■ 3拠点体制

2026年度の竣工を見込む

（新オフィスと用賀オフィスはイメージです。今後変更の可能性があります）

神田本社ビル



執務フロアを大幅リニューアル

新オフィス



神田本社ビルの近隣所有地にオフィス新設

用賀オフィス（先進的、環境配慮型オフィス）



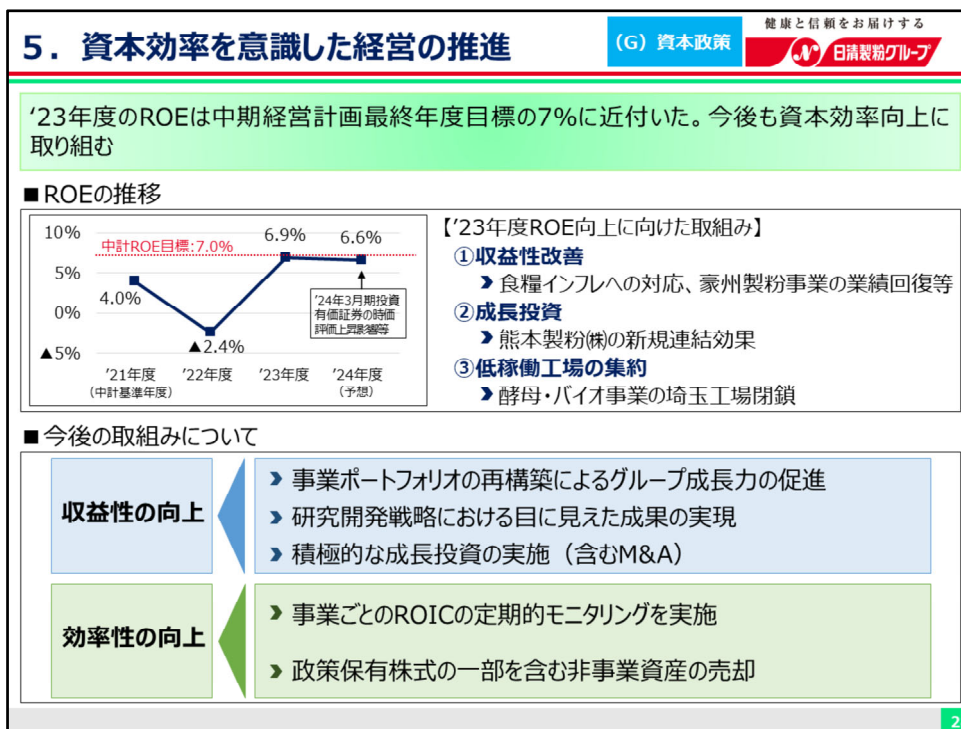
世田谷区用賀の所有地にオフィス新設（新たな開発拠点）

P27をご覧ください。

私は中期経営計画の基本方針の2つ目のステークホルダーに対する考え方の中で、社員に対しては「適正な報酬と職場環境を提供し、加えてスキル向上に向け会社として支援をしていく」と申し上げました。

人材確保はとても大事であり、そのためには社員が毎日元気に活動できる働きやすい職場環境作りを行い、豊かな発想で仕事に取り組めるように必要な投資を行いたいと考えております。

そのために、製粉、プレミックス、加工食品の開発拠点として世田谷区用賀にオフィスを新設するとともに、本社近隣に新オフィスを新設します。加えて、本社の執務フロアのリニューアルを行います。



P28をご覧ください。

ROEについては中期経営計画の最終年度目標の7%に近づいておりますが、今後も収益性の改善、成長投資を行うとともに、資本効率の悪い設備、資産等の整理を行ってまいります。

また、一年前の決算説明会で、資本効率の指標として、ROICについても、グループとしてしっかりと確認すると報告を致しました。

事業ごとのROICを半年ごとに確認し、改善につなげていきます。各事業においては、資本コストを意識して、ROICを向上させていきます。

まだ、取組みを開始したばかりですので、具体的な成果に向けてはお時間をいただきたくお願いします。

健康と信頼をお届けする

日清製粉グループ

6. 人材戦略①

(S) 人材

人材戦略に則り、人材の確保、育成、定着に資する施策を中長期視点で実行

■ 人材戦略

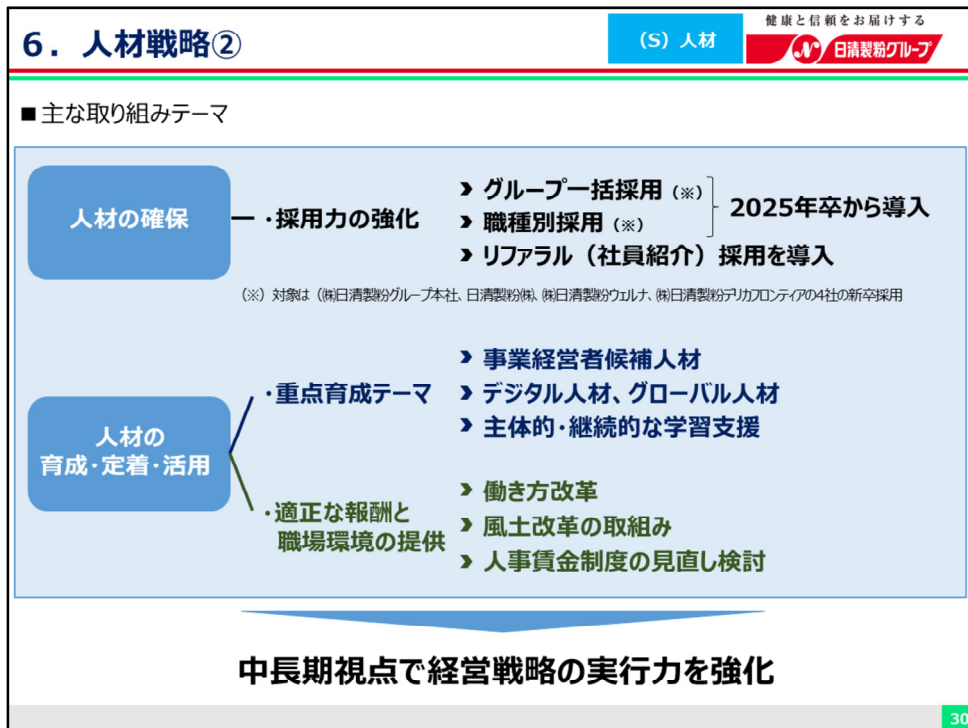
社是・企業理念	『信を万事の本と為す』『時代への適合』『健康で豊かな生活づくりに貢献する』			
人事の基本理念	『人間尊重』『相互信頼』 一会社と社員は成長と発展を共有するパートナーである			
人材戦略	人材力向上	時代の変化に即応して、挑戦・変革をリードする人材の確保・育成	組織力向上	多様な人材がやりがいを持って能力を最大限発揮できる環境づくり
	ダイバーシティの推進 多様性を認め、お互いを尊重しあう企業風土醸成によるグループ総合力の発揮			
人材戦略で重視する価値観 (求める人材像)	自律 : 自ら学び、考え行動し、結果と向き合う 挑戦 : 時代を先取りし、失敗を恐れず新しいことに挑み続ける 信頼 : 社内外から信頼され、また周囲を信頼して任せることができる 協働 : 多様な他者と協働して新しい価値を生み出す			
人材戦略を実現するための施策の方向性	採用力強化	採用活動のグループ連携強化	採用システムの多様化	採用広報戦略の強化
	育成力強化	事業経営者等の計画的育成・配置	主体的・継続的な学習支援施策の強化	デジタル・グローバル人材育成の強化
	活用力強化	グループ人材交流の促進	主体的なキャリア形成の強化	キーポジション要件の明確化
	働き方改革風土改革	生産性向上に根差した総労働時間削減	グループ一体感醸成施策の展開	多様な働き方に応える取り組みの強化
	人事賃金制度の見直し	年功を排し、適性や意欲を重視した資格制度の実現	求める人材を生み出し続ける評価制度の実現	評価を適正に反映し、分かりやすい賃金制度の実現
	人的資本開示への対応 (KPIとして定点観測)		人権への取り組みの推進	

29

29

P29をご覧ください。

人材は会社の力の源泉であり、人事賃金制度含めて適切な見直しを行い、人材戦略の強化を進めていきます。



30

P30をご覧ください。

人材確保に向けて、まずは先行して採用力強化としてグループ一括採用を開始しました。また、それ以外にも様々な取組みを進めております。

加えて、事業経営者候補人材の育成も積極的に進めております。

7. 環境課題中長期目標の進捗

(E) 環境

健康と信頼をお届けする



■ 環境課題中長期目標とその進捗

取組みテーマ	目標	上段 '22年度実績 下段 '23年度見通し (基準年度対比)
気候変動への対応	'30年度 グループの自社拠点でCO ₂ 排出量50%削減 ('13年度比)	24%削減 29%削減 (新規事業含まず)
	'50年 カーボンニュートラルに向けてグループの自社拠点 でCO ₂ 排出量実質ゼロ	
	サプライチェーンにおけるCO ₂ 排出量の削減	
食品廃棄物への対応	'30年度 原料調達からお客様納品までの食品廃棄物の 50%以上削減 ('16年度比、惣菜3社は '19年度比) ※対象は国内グループ会社	41%削減 62%削減
容器包装廃棄物への対応	'30年度 化石燃料由来のプラスチック使用量の25%以上 削減 ('19年度比) ※対象は国内グループ会社	17%削減 10%削減
水資源への対応	'40年度 工場の水使用量原単位30%削減 ('21年度比)	0.3%増加 3%削減

・現時点において上記に熊本製粉(株)の新規連結分は未集計

31

P31は環境の中長期目標とその進捗を記載しました。

私からの説明は以上の通りです。

記載内容に関する注意事項

当資料に記載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。